



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東

コード番号 6250 URL <https://www.yamabiko-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 久保 浩

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 敏一 TEL 0428-32-6111

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月9日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	174,020	5.6	19,722	0.4	19,537	△6.5	14,444	△9.1
	164,838	8.9	19,637	38.0	20,899	48.6	15,889	74.7

(注) 包括利益 2025年12月期 16,914百万円 (△26.8%) 2024年12月期 23,093百万円 (79.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 352.86	円 銭 -	% 12.7	% 12.0	% 11.3
2024年12月期	386.22	-	16.3	14.4	11.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 21百万円 2024年12月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 169,475	百万円 119,965	% 70.8	円 銭 2,932.54
2024年12月期	155,779	107,354	68.9	2,613.43

(参考) 自己資本 2025年12月期 119,965百万円 2024年12月期 107,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 8,925	百万円 △4,459	百万円 △3,467	百万円 16,887
2024年12月期	14,033	△3,432	△7,570	15,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 -	円 銭 40.00	円 銭 -	円 銭 50.00	円 銭 90.00	百万円 3,725	% 23.4	% 3.4
2025年12月期	-	45.00	-	45.00	90.00	3,702	25.5	3.2
2026年12月期(予想)	-	55.00	-	55.00	110.00	30.0		

(注) 配当の状況に関する詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 100,000	% 9.5	百万円 13,500	% 15.0	百万円 13,000	% 20.5	百万円 9,500	% 26.5
通期	185,000	6.3	21,000	6.5	20,000	2.4	15,000	3.8

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無
新規 -社 (社名)、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	44,108,428株	2024年12月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	2025年12月期	3,199,930株	2024年12月期	3,030,381株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	40,934,814株	2024年12月期	41,140,784株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	82,664	△2.4	6,737	△26.6	9,215	△30.3	7,605	△24.7
2024年12月期	84,711	11.0	9,175	88.3	13,225	146.0	10,104	147.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	185.80	—
2024年12月期	245.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
2025年12月期	83,858		52,701		62.8	1,288.27	
2024年12月期	84,176		48,876		58.1	1,189.83	

（参考）自己資本 2025年12月期 52,701百万円 2024年12月期 48,876百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(重要な会計上の見積り)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、米国経済において関税政策に伴う景気減速への懸念が見られたものの、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は底堅く推移しました。欧州では物価や雇用の安定化が進み、国内でも所得環境の改善により個人消費が堅調に推移するなど、総じて景気の緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと、当社グループの主力である海外小型屋外作業機械（OPE: Outdoor Power Equipment）は、北米市場において良好な天候やエンジン製品の旺盛な需要を背景に、ホームセンター向けを中心に好調に推移しました。欧州市場においても、OPEの販売回復に加え、2025年2月に公表した米国ゴルフ場管理機械の大手メーカーであるThe Toro Companyとの協業により、ロボット芝刈機の販売が好調に推移しました。また、海外の一般産業用機械では、米国での関税政策の影響による先行き不透明感から現地レンタル会社に買い控えの動きが見られたものの、当社においては主要顧客向けの販売が年央から回復に転じました。

国内は、米価上昇に伴う農業従事者の購買意欲の回復を背景に、主に水田の管理作業などに使用される小型屋外作業機械や農業用管理機械の販売が伸長しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

	2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 164, 838	百万円 174, 020	百万円 9, 181	% 5. 6
国内	42, 805	44, 472	1, 667	3. 9
海外	122, 033	129, 547	7, 514	6. 2
米州	103, 058	106, 386	3, 327	3. 2
その他海外	18, 974	23, 161	4, 186	22. 1
営業利益	19, 637	19, 722	85	0. 4
経常利益	20, 899	19, 537	△1, 361	△6. 5
親会社株主に帰属する当期純利益	15, 889	14, 444	△1, 445	△9. 1

[売上高]

海外は、主力の小型屋外作業機械において、北米市場で良好な天候やエンジン製品の根強い需要を背景に、ホームセンター向けを中心に販売が伸長しました。また、欧州市場においては、小型屋外作業機械の販売回復に加え、ロボット芝刈機販売が寄与した結果、海外売上高は前年同期比6.2%増の1,295億円となりました。

国内は、米価上昇を背景とした農業従事者の生産性向上への意識の高まりを背景に、水田の管理作業などに使用される小型屋外作業機械および農業用管理機械の販売が好調に推移した結果、国内売上高は前年同期比3.9%増の444億円となり、当連結会計年度の売上高は前年同期比5.6%増の1,740億円となりました。

[損 益]

営業利益は、DX戦略に基づくIT関連投資や国内外における総人件費の増加および米国関税政策に伴うコスト増などの押し下げ要因があったものの、国内での価格改定効果や欧州における高付加価値なロボット芝刈機の販売好調がこれらを補い、前年を上回る197億円となり過去最高益となりました。経常利益は、前期は増益要因となった為替差益が、今期は為替差損に転じたことなどから、前年同期比6.5%減の195億円となりました。その結果、法人税等調整額の影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比9.1%減の144億円となりました。

[セグメント別の概況]

① 小型屋外作業機械

	2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 121, 418	百万円 131, 989	百万円 10, 570	% 8. 7
国内	14, 108	14, 972	864	6. 1
海外	107, 310	117, 016	9, 706	9. 0

国内：米価の上昇を背景とした農業従事者の生産性向上への意識の高まりや病害虫対策需要から、刈払機や防除機の販売が好調に推移したこと、増収となりました。

海外：北米市場は良好な天候が続いたことに加え、ホームセンター向けのエンジン製品販売が伸長しました。欧州市場でもロボット芝刈機をはじめ、OPE製品の販売が好調に推移し、増収となりました。

② 農業用管理機械

	2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 24, 683	百万円 24, 110	百万円 △572	% △2. 3
国内	16, 753	17, 815	1, 062	6. 3
海外	7, 929	6, 294	△1, 634	△20. 6

国内：小型屋外作業機械と同様に堅調な需要環境を背景に、水田の管理作業に使用される防除機等の製品を中心に販売が好調に推移したこと、増収となりました。

海外：地政学リスクの顕在化による北米市場の穀物価格低迷等を背景に、農業従事者の設備投資意欲の後退が継続していることから、減収となりました。

③ 一般産業用機械

	2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 16, 676	百万円 15, 583	百万円 △1, 093	% △6. 6
国内	9, 884	9, 346	△537	△5. 4
海外	6, 792	6, 236	△555	△8. 2

国内：投光機やエンジンカッターなどの販売が堅調に推移したもの、主力の発電機の販売が伸び悩み、減収となりました。

海外：米国的主要顧客向けの発電機販売が年央から回復に転じ増収となったものの、中南米や中近東地域での販売が減少したこと、減収となりました。

④ その他

	2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 2, 061	百万円 2, 337	百万円 276	% 13. 4

主要3事業以外の売上高は、主要セグメントに含まれない生産子会社の売上高や商品等で構成されています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は1,694億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて136億95百万円増加しました。その主な要因は、売掛金の増加45億24百万円、原材料及び貯蔵品の増加35億19百万円、退職給付に係る資産の増加29億92百万円等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は495億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億83百万円増加しました。その主な要因は、借入金の増加20億14百万円、未払法人税等の減少18億67百万円、長期繰延税金負債の増加15億15百万円等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産額は1,199億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて126億11百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加105億23百万円、退職給付に係る調整累計額の増加17億67百万円、自己株式の増加6億67百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが89億25百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが44億59百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが34億67百万円の支出となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は168億87百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益199億6百万円、減価償却費42億73百万円、売上債権の増加額38億55百万円、仕入債務の減少額5億78百万円、棚卸資産の増加額39億8百万円、法人税等の支払額62億38百万円等により89億25百万円の収入（前連結会計年度は140億33百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出44億27百万円等により44億59百万円の支出（前連結会計年度は34億32百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額19億49百万円、配当金の支払額39億14百万円等により34億67百万円の支出（前連結会計年度は75億70百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学リスクや米国の経済政策に伴う不確実性、為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループが関連する市場につきましては、主力の海外小型屋外作業機械（OPE：Outdoor Power Equipment）において、北米を中心とする緑地管理市場の堅調な需要が継続することを見込んでいます。また、国内の農業市場においては、米価や農作物価格の上昇を背景に、農業従事者の生産性向上に対する意識や投資意欲が高まっており、小型屋外作業機械や農業用管理機械の旺盛な需要が継続することを見込んでいます。

このような環境のもと、当社グループは、次期（2026年12月期）を初年度とする3ヵ年計画「中期経営計画2028」を策定しました。既存事業の深化とともに、新たな市場や新規事業領域への展開をビジネスとして確立することで、持続的な成長に向けた各種施策を着実に実行してまいります。詳しくは本日開示しました「新中期経営計画策定に関するお知らせ」をご覧ください。

次期の連結業績につきましては、北米市場におけるOPEと一般産業用機械の伸長に加え、欧州事業の規模拡大を推進します。また、国内市場における収益構造改革や、アジア地域の取引開拓にも取り組みます。損益面につきましては、人的資本やIT分野への投資拡大に伴う販管費の増加を見込むものの、昨年実施した価格改定効果が年間を通じて寄与するとともに、VA/VE（Value Analysis / Value Engineering）等の徹底により、営業利益は前期比増益となる210億円を見込んでいます。また、経常利益は為替差損を織り込んだ200億円、親会社株主に帰属する当期純利益は150億円を計画しています。

以上の状況を踏まえた通期の連結業績予想は次のとおりです。なお、本業績予想における為替レートは、1米ドル150円、1ユーロ175円を前提としております。

	2025年12月期 実績 (a)	2026年12月期 見通し (b)	増減率 (b-a) / (a)
売上高	百万円 174,020	百万円 185,000	% 6.3
営業利益	19,722	21,000	6.5
経常利益	19,537	20,000	2.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,444	15,000	3.8

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、経営環境や当社業績および財務状況を勘案するとともに、株式市場の動向も注視しつつ、配当と自己株式の取得を含めた総合的な還元策を検討することを方針としております。

上記方針を踏まえ、当期の1株当たり期末配当金につきましては、前回予想の通り1株当たり45円を予定しております。既に実施しております中間配当金1株当たり45円と合わせまして、当期の年間配当金は90円となる予定です。

また、次期（2026年12月期）を初年度とする「中期経営計画2028」におきましても、過去の配当実績に基づく安定的な配当を継続し、連結配当性向30%を目安として配当を実施することを方針といたします。本方針に基づき、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金・期末配当金ともに55円とし、年間110円（前期比20円の増配）の普通配当を予定しております。なお、成長投資の進捗状況や財務状況等を勘案するとともに、株式市場の動向も注視し、自己株式の取得を含めた総合的な還元策についても引き続き検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	15,769	16,887
受取手形	※6 1,086	※6 522
売掛金	30,155	34,679
電子記録債権	※6 5,294	※6 5,606
商品及び製品	36,750	36,145
仕掛品	3,628	4,494
原材料及び貯蔵品	17,446	20,966
その他	3,891	3,921
貸倒引当金	△312	△345
流动資産合計	113,711	122,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※2 33,053	※1,※2 33,640
減価償却累計額	△24,241	△24,768
建物及び構築物（純額）	8,811	8,872
機械装置及び運搬具	※2 29,548	※2 29,972
減価償却累計額	△24,296	△24,628
機械装置及び運搬具（純額）	5,252	5,343
土地	※1,※2 7,882	※1,※2 7,851
リース資産	3,916	4,441
減価償却累計額	△1,943	△2,558
リース資産（純額）	1,972	1,883
建設仮勘定	248	380
その他	※2 35,481	※2 34,106
減価償却累計額	△33,006	△31,045
その他（純額）	2,475	3,061
有形固定資産合計	26,643	27,392
無形固定資産		
その他	2,038	1,981
無形固定資産合計	2,038	1,981
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,908	※1 5,164
退職給付に係る資産	6,331	9,323
繰延税金資産	1,807	969
その他	※3 1,657	※3 2,094
貸倒引当金	△318	△329
投資その他の資産合計	13,386	17,222
固定資産合計	42,068	46,596
資産合計	155,779	169,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 10,451	※6 8,951
電子記録債務	※6 7,097	※6 7,170
短期借入金	※1 2,973	※1 4,987
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 200
リース債務	584	570
未払金	7,375	8,507
未払法人税等	3,455	1,588
製品保証引当金	828	602
関係会社清算損失引当金	16	—
その他	1,451	1,373
流動負債合計	34,236	33,953
固定負債		
長期借入金	※1 9,500	※1 9,300
リース債務	1,422	1,372
繰延税金負債	1,343	2,858
退職給付に係る負債	53	58
製品保証引当金	927	1,003
役員株式給付引当金	225	177
その他	716	785
固定負債合計	14,189	15,555
負債合計	48,425	49,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,286	9,571
利益剰余金	74,260	84,783
自己株式	△1,690	△2,358
株主資本合計	87,855	97,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,045	2,571
為替換算調整勘定	14,385	14,562
退職給付に係る調整累計額	3,067	4,835
その他の包括利益累計額合計	19,498	21,969
純資産合計	107,354	119,965
負債純資産合計	155,779	169,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	※1 164,838	※1 174,020
売上原価	※3 108,186	※3 115,694
売上総利益	56,652	58,326
販売費及び一般管理費	※2,※3 37,014	※2,※3 38,603
営業利益	19,637	19,722
営業外収益		
受取利息	22	11
受取配当金	128	148
為替差益	1,224	—
持分法による投資利益	25	21
在外子会社の役員退職年金に係る信託運用益	—	74
その他	327	282
営業外収益合計	1,728	539
営業外費用		
支払利息	352	551
支払手数料	73	26
為替差損	—	52
債権売却損	9	2
その他	30	91
営業外費用合計	466	724
経常利益	20,899	19,537
特別利益		
固定資産売却益	※4 90	※4 12
投資有価証券売却益	※6 41	※6 437
特別利益合計	132	450
特別損失		
固定資産除売却損	※5 47	※5 81
特別損失合計	47	81
税金等調整前当期純利益	20,984	19,906
法人税、住民税及び事業税	5,949	4,313
法人税等調整額	△854	1,148
法人税等合計	5,094	5,461
当期純利益	15,889	14,444
親会社株主に帰属する当期純利益	15,889	14,444

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	15,889	14,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	526
為替換算調整勘定	5,027	123
退職給付に係る調整額	1,541	1,767
持分法適用会社に対する持分相当額	20	53
その他の包括利益合計	7,204	2,470
包括利益	23,093	16,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,093	16,914
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,286	61,235	△1,128	75,393
当期変動額					
剰余金の配当			△2,864		△2,864
親会社株主に帰属する当期純利益			15,889		15,889
自己株式の取得				△594	△594
自己株式の処分				32	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,024	△562	12,462
当期末残高	6,000	9,286	74,260	△1,690	87,855

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,431	9,336	1,526	12,294	87,687
当期変動額					
剰余金の配当					△2,864
親会社株主に帰属する当期純利益					15,889
自己株式の取得					△594
自己株式の処分					32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	5,048	1,541	7,204	7,204
当期変動額合計	614	5,048	1,541	7,204	19,666
当期末残高	2,045	14,385	3,067	19,498	107,354

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,286	74,260	△1,690	87,855
当期変動額					
剰余金の配当			△3,921		△3,921
親会社株主に帰属する当期純利益			14,444		14,444
自己株式の取得				△891	△891
自己株式の処分		285		223	508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	285	10,523	△667	10,140
当期末残高	6,000	9,571	84,783	△2,358	97,996

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,045	14,385	3,067	19,498	107,354
当期変動額					
剰余金の配当					△3,921
親会社株主に帰属する当期純利益					14,444
自己株式の取得					△891
自己株式の処分					508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	176	1,767	2,470	2,470
当期変動額合計	526	176	1,767	2,470	12,611
当期末残高	2,571	14,562	4,835	21,969	119,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,984	19,906
減価償却費	4,164	4,273
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△211	△353
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5	5
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△111	45
受取利息及び受取配当金	△150	△160
支払利息	352	551
為替差損益（△は益）	△298	△62
売上債権の増減額（△は増加）	△2,518	△3,855
未収消費税等の増減額（△は増加）	△258	△447
破産更生債権等の増減額（△は増加）	—	△11
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,321	△578
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,648	△3,908
製品保証引当金の増減額（△は減少）	27	△136
固定資産除売却損益（△は益）	△90	69
投資有価証券売却損益（△は益）	△41	△437
持分法による投資損益（△は益）	△25	△21
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（△は減少）	△76	—
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	40	△48
その他の資産・負債の増減額	△174	625
小計	17,648	15,454
利息及び配当金の受取額	125	180
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	80
利息の支払額	△354	△551
法人税等の支払額	△3,385	△6,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,033	8,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△549
投資有価証券の売却による収入	98	537
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,852	△4,427
有形固定資産の除却による支出	△15	△44
有形固定資産の売却による収入	110	27
短期貸付金の純増減額（△は増加）	0	△5
定期預金の払戻による収入	229	—
その他	△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,432	△4,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,378	1,949
長期借入れによる収入	6,700	—
長期借入金の返済による支出	△6,903	—
自己株式の取得による支出	△593	△891
配当金の支払額	△2,857	△3,914
リース債務の返済による支出	△537	△611
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,570	△3,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	551	119
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,581	1,118
現金及び現金同等物の期首残高	12,187	15,769
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,769	※ 16,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日。）を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 製品保証引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品保証引当金	1,756	1,606

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去のサービス費用発生率を基準として発生見込額を計上しております。小型屋外作業機械製品に関しては5年分、農業用管理機械製品及び一般産業用機械製品に関しては3年分の売上高に対するアフターサービス費用の発生率を基に、翌期以降に発生が見込まれる費用見積額を製品保証引当金として計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、1台あたりの部品費及び作業費等を費目別に見積り、その見積額を基に製品保証引当金として計上しております。

②主要な仮定

製品保証引当金の見積りにおける主要な仮定は、将来のサービス費用発生率であり、過去の売上高に対する発生率の平均値を売上経年毎に算出し、将来の売上高に対するサービス費用発生率としております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、改修の対象となる製品の台数、及び製品1台あたりの改修費用を過去の同様案件から合理的に見積っております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループは、改修費用の発生状況等現時点まで入手可能な情報に基づき、製品保証引当金について合理的な金額を計上しております。ただし、将来の状況の変化等により見積りと実績が乖離した場合、翌連結会計年度において製品保証引当金を計上する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	26,643	27,392
無形固定資産	2,038	1,981

当連結会計年度において、減損の兆候があると判断した一部の資産グループ（帳簿価額289百万円）について減損損失の認識を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が各資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについては、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。当該割引前将来キャッシュ・フローについては、将来の事業計画等を基礎として主要な資産の経済的残存使用年数を考慮して算出しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、将来の事業計画に含まれる売上高及び営業利益の予測額であります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の主要な仮定は、市場環境の変化等により、割引前将来キャッシュ・フローの見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

3. 関係会社清算損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
関係会社清算損失引当金	16	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の連結子会社である愛可機械（深圳）有限公司を解散することを決議したことに伴い発生することが見込まれた諸経費を、関係会社清算損失引当金として見積り計上しております。

実際に発生した清算関連費用の金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務

- ① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
土地	437百万円	437百万円
建物	1,414	1,744
合計	1,851	2,182

上記は、短期借入金（前連結会計年度100百万円、当連結会計年度100百万円）、長期借入金（前連結会計年度900百万円、当連結会計年度900百万円）の担保であります。

- ② その他の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
土地	1,130百万円	853百万円
建物	287	266
投資有価証券	392	535
合計	1,810	1,655

上記は、短期借入金（前連結会計年度300百万円、当連結会計年度300百万円）、1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度一百万円、当連結会計年度200百万円）及び長期借入金（前連結会計年度920百万円、当連結会計年度720百万円）の担保であります。

※2 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
累計圧縮額	279百万円	279百万円

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
その他（関係会社株式）	226百万円	221百万円

4 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)	
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	175百万円	やまびこ東日本地区農機商業協同組合	131百万円
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	100	やまびこ北海道地区農機商業協同組合	80
やまびこ九州地区農機商業協同組合	76	やまびこ九州地区農機商業協同組合	66
やまびこ中部地区農機商業協同組合	40	やまびこ西日本地区農機商業協同組合	25
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	23	やまびこ中部地区農機商業協同組合	19
合計	414	合計	322

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,228百万円	一百万円

※6 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	114百万円	78百万円
電子記録債権	366	470
支払手形	3	0
電子記録債務	117	84

7 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等の注記）3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給料手当	11,144百万円	11,038百万円
退職給付費用	545	564
役員株式給付引当金繰入額	60	51
製品保証引当金繰入額	1,021	849
貸倒引当金繰入額	△59	70
研究開発費	5,928	6,405

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	5,946百万円	6,431百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
土地	72百万円
機械装置及び運搬具	17
その他（工具器具備品）	1
計	90
	12

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	5百万円
機械装置及び運搬具	7
建設仮勘定	0
その他	7
取壟撤去費用	27
計	47
	81

※6 投資有価証券売却益

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

資本効率向上を目的として、当社が保有する政策保有株式等の一部を売却したことによる売却益であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

資本効率向上を目的として、当社が保有する政策保有株式等の一部を売却したことによる売却益であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	15,769百万円
現金及び現金同等物	15,769
	16,887
	16,887百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」を報告セグメントとしております。

「小型屋外作業機械」は刈払機、チェンソー、パワーブロワ等、「農業用管理機械」はモア、畦草刈機、防除機等、「一般産業用機械」は発電機、溶接機、投光機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、 4、 5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	14,108	16,753	9,680	40,541	2,053	—	42,595
米州	90,694	7,816	4,548	103,058	—	—	103,058
欧州	13,030	0	348	13,378	1	—	13,380
その他	3,584	113	1,895	5,593	0	—	5,594
顧客との契約か ら生じる収益	121,418	24,683	16,472	162,573	2,055	—	164,628
その他の収益 (注) 6	—	—	203	203	6	—	209
外部顧客への 売上高	121,418	24,683	16,676	162,777	2,061	—	164,838
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	61,914	13,162	14,106	89,183	1,212	△90,396	—
計	183,332	37,845	30,783	251,961	3,273	△90,396	164,838
セグメント利益	27,668	789	2,006	30,464	298	△11,125	19,637
その他の項目							
減価償却費	3,156	244	213	3,614	51	331	3,998

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△11,125百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額331百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

5. セグメント資産につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

6. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入等であります。

II 当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」を報告セグメントとしております。

「小型屋外作業機械」は刈払機、チェンソー、パワーブロワ等、「農業用管理機械」はモア、畦草刈機、防除機等、「一般産業用機械」は発電機、溶接機、投光機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、 4、 5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	14,972	17,815	9,149	41,938	2,327	—	44,266
米州 (注) 6	95,578	6,254	4,553	106,386	—	—	106,386
欧州	17,955	—	383	18,338	—	—	18,338
その他	3,482	39	1,299	4,822	—	—	4,822
顧客との契約か ら生じる収益	131,989	24,110	15,386	171,486	2,327	—	173,814
その他の収益 (注) 7	—	—	196	196	9	—	206
外部顧客への 売上高	131,989	24,110	15,583	171,682	2,337	—	174,020
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	63,852	13,851	10,644	88,348	1,221	△89,570	—
計	195,841	37,962	26,227	260,031	3,559	△89,570	174,020
セグメント利益	28,204	313	1,193	29,711	507	△10,496	19,722
その他の項目							
減価償却費	3,116	208	202	3,527	61	685	4,273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△10,496百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額685百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

5. セグメント資産につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

6. 米州の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高95,989百万円が含まれております。

7. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	欧州	合計
15,973	10,209	146	313	26,643

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
THE HOME DEPOT INCORPORATED	36,906	小型屋外作業機械

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	欧州	合計
16,720	10,199	140	332	27,392

(注) 米州の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める米国の有形固定資産 9,932百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
THE HOME DEPOT INCORPORATED	40,722	小型屋外作業機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,613円43銭	2,932円54銭
1株当たり当期純利益	386円22銭	352円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度313,003株、当連結会計年度233,704株）。

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度317,903株、当連結会計年度258,145株）。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	15,889百万円	14,444百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	15,889百万円	14,444百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	41,140,784株	40,934,814株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。